



第 4 0 期 株 主 通 信

平成20年5月1日～平成21年4月30日

Financial Report

あなたの元気に一生懸命でいたい。

アイングループ

426 店舗

全国に広がるネットワーク



ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は、当社に温かいご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第40期（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の決算が終了いたしましたので、ここに事業の概況につきましてご報告申し上げます。

第40期におきましては、世界的に大変厳しい経済情勢のなか調剤薬局、都市型ドラッグストアの積極出店により事業拡大に努め、また、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務・資本提携により、同社グループとの多角的な連携がスタートいたしました。

本年4月には、東京証券取引所市場第二部への株式上場を達成し、新たなステージにてさらなる企業価値向上に取り組む所存でございますので、株主の皆様におかれましては、何卒ご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **大谷 喜一**

Q 今期の業績はいかがでしたか。

医 薬事業におきましては、昨年4月の調剤報酬改定が実質マイナス改定となりましたが、M&Aを含めグループ27店舗の出店と前期M&Aの連結寄与により、売上高は10.8%の成長を達成することができました。

また、株式会社アインメディカルシステムズの完全子会社化など、グループ間の連携を強化し、スケールメリットの活用及び間接部門の統合等により業務効率を高めてまいりました。

物販事業におきましては都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を中心に全国展開を推進し、コスメティック部門の専門性に特化するとともに、不採算店の閉店、既存店の商品構成、売場の見直し等により収益の改善に努めました。

以上により、当社グループの業績は売上高1,153億8千7百万円（前期比8.6%増）、経常利益は50億4千1百万円（同16.8%増）、当期純利益は21億2千7百万円（同31.7%増）といずれも過去最高を更新することができました。

Q 医薬事業の展開についてどのようにお考えですか。

調 剤薬局市場は、医薬分業の拡がりにより、今後も成長が予想されます。当社グループでは、これまでと同様に患者さまの利便性に優れた門前薬局（医療機関の近隣に立地する保険調剤薬局）に特化し、積極的な出店とM&Aにより、事業規模及び出店エリアの拡大を目指します。

同時に、医薬品を調合する上での正確性・安全性を徹底管理するため、薬剤師の教育研修、薬局機能のオートメーション化への積極投資を継続いたします。

ジェネリック医薬品につきましては、今後の市場拡大の見通しもさることながら、患者さまの服用薬の選択肢を増やすものとして、ジェネリック医薬品の専門卸である株式会社ホールセールスターズ（当社100%出資会社）とともに、グループとして積極的に推奨する方針です。以上により、質・量ともに調剤薬局のトップカンパニーとして業界標準を確立し、調剤薬局業界のボトムアップに寄与したいと考えています。

Q 物販事業の展開について
どのようにお考えですか。

物販事業は、本年6月の改正薬事法の施行により、比較的风险の少ない医薬品については、登録販売者による販売が可能となりました。

これにより、さまざまな業種が医薬品の販売に参入していますが、当社の都市型ドラッグストアである「アインズ&トルペ」においては、主力商品がコスメティック商品であるため影響は僅かであり、さらに薬剤師を配置していることから、リスクの高い第1分類の医薬品の販売ができるというアドバンテージが生まれました。

今後の出店方針につきましては、「アインズ&トルペ」に経営資源を集中し、全国主要都市の中心部や集客性の高い大型SCを対象として年間10店舗の出店を継続いたします。

同時に、コスメティックの専門性及び商品構成、明るくゆとりを持った店舗設計と商品ディスプレイにより「差別化されたドラッグストア」として常に最新の情報を発信し、流行に敏感な顧客層に支持される店舗を目指します。

Q 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの提携についてお聞かせください。

当社は昨年8月に株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務・資本提携契約を締結し、さまざまな角度から連携を進めています。

この提携は、改正薬事法施行後の大きなビジネスチャンスに対し、当社の調剤薬局、ドラッグストア事業と、イトーヨーカ堂、ミレニアムグループ、セブン-イレブン等を擁する日本最大の小売グループが連携することにより、多くのお客様に付加価値が高く、専門性に優れた商品・サービスが提供でき、同時に、相互の企業価値向上が図れるものとして、両社の事業方針が一致した結果、実現いたしました。

提携以降は、同社グループとの共同出店のほか、本年6月にはドラッグストアの運営、PB商品の開発等を目的とした株式会社セブンヘルスケアを共同出資（当社30%出資：持分法適用関連会社予定）により設立しています。株式会社セブンヘルスケアは今年度において、当社の郊外型ドラッグストアとイトーヨーカ堂のヘルスケア部門を引き継ぐ形で、本格的な事業開始を予定しています。

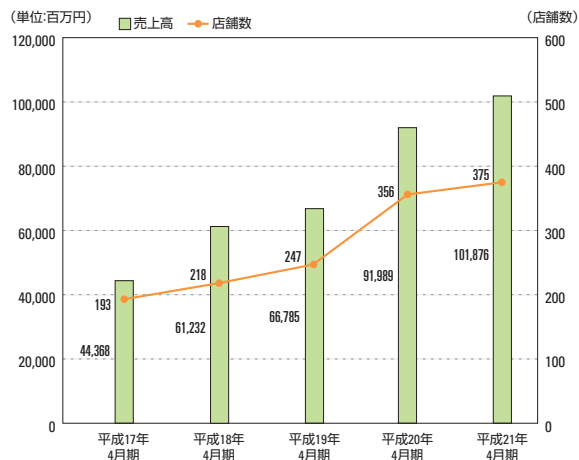
Q 来期の業績について
お聞かせください。

来期においては、国内経済の回復が十分に見込めないものの、それぞれ専門性に特化した出店方針により、グループ全体で調剤薬局50店舗、都市型ドラッグストア10店舗の合計60店舗の出店を予定しています。これにより、売上高1,270億円（前期比10.1%増）、経常利益58億5千万円（同16.0%増）、当期純利益28億円（同31.6%増）と売上利益ともにさらなる成長を見込んでいます。

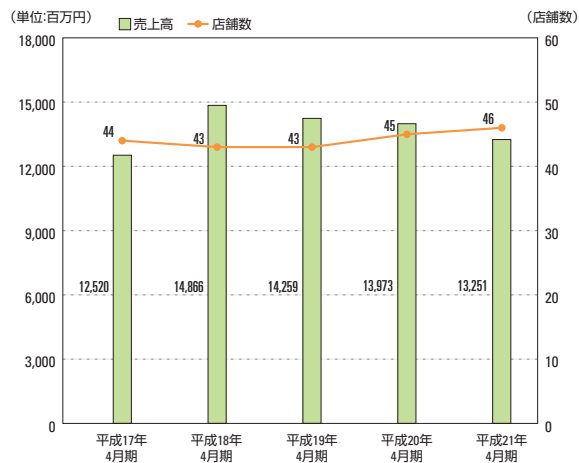
また、来年4月は調剤報酬改定が予定されていることもあり、年初にはBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/事業再構築）と称したグループ横断型のプロジェクトを組織し、長期的な視点により収益性の強化に取り組んでいます。

当社グループは、積極的な出店による事業拡大と業務効率の改善に継続的に取り組み、上記予算を必達するとともに、1株当たり配当金についても普通配当10円増となる35円を実現し、皆様のご期待に応えられるよう努力してまいります。

医薬事業売上高・店舗数の推移



物販事業売上高・店舗数の推移



医薬事業 pharmacy



昨年4月の調剤報酬改定は、調剤薬局業界として実質マイナス改定となりました。

当社グループは、全国規模の新規出店による事業拡大により、改定の影響を補うとともに、昨年6月には、株式会社アインメディカルシステムズ（ジャスダック上場会社：当時）を株式交換により完全子会社化するなど、グループ間の連携強化を進め、経営効率の向上に努めました。

また、薬学部6年制への移行により、来年以降2年間新卒薬剤師の採用が困難になることから、本年4月には250人を超える薬剤師を採用し、今後の事業拡大に備えました。当連結会計年度は、株式会社埼玉調剤のM&Aと25店舗の新規出店を行い、当社グループにおける稼動調剤薬局数は375店舗となりました。これに前期子会社化した2社の業績が通年にわたり連結寄与したことから、売上高は1,018億7千6百万円（前期比10.8%増）と医薬事業単独で1千億円を突破いたしました。営業利益につきましても67億6千1百万円（同14.1%増）と増益を達成いたしました。

topics

少子高齢化の進行とともに、在宅医療に対する社会的ニーズは高まっており、当社グループでは、アイン薬局夕張店（北海道夕張市）をモデルとして在宅調剤の試験的サービスを開始いたしました。

在宅調剤は、地域医療の一部として在宅医療を支援するものであり、訪問薬剤師が患者さまの服用管理、健康状態等を的確に把握し、関与する主治医・看護師と一体となり質の高い医療を提供することが肝要です。

そのため、夕張店では在宅調剤専任の薬剤師を配置し、各種管理データを作成するとともに、夕張市立診療所、民生委員等の在宅医療従事者と連携して、単にお薬の配達に留まらない、当社ならではの在宅調剤を確立したいと考えています。

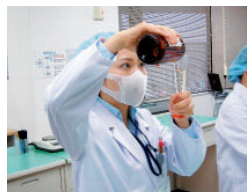
当社グループでは、モデルケースを通じて在宅調剤のノウハウを蓄積し、地域医療に貢献したいと考えています。



アイン薬局夕張店

the Starting point

薬局薬剤師として、確かな知識を身につけるため、
患者さま一人ひとりに応じた、的確なカウンセリング技術を身につけるため、
私たちは、新卒の薬剤師に対して、社会人研修、薬学講習、模擬薬局での実技試験など、
3か月間におよぶ社内研修を実施しています。
この春、アイングループに入社しました259名の新卒薬剤師は、
大きな希望と責任を抱き、みなさまの街のアイン薬局で、その第一歩を踏み出しました。



薬剤師国家試験に合格した新入社員は、はじめに社会人としてのマナー、コミュニケーション能力を学びます。

その後、研修室、模擬薬局を備えた研修センターにて、本格的な薬剤師としての集合研修が始まります。

医薬品に対する薬学的知識、正確な調剤技術、患者さまに対する服薬指導をはじめさまざまな研修プログラムを通じて専門的な知識を習得します。

先輩の薬剤師をインストラクターとする実地研修を経て、薬局薬剤師として全国のアイン薬局に赴任します。

物販事業

drugstore



物販事業では、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」とコスメティックショップ「トルペ」に代表される店舗形態により全国都心部及び大型SCへの店舗展開を行っています。

「アインズ&トルペ」と「トルペ」はコスメティック商品の売上が75%を占めており、その品揃えと専門性から一般のドラッグストアとの差別化を図っています。

今期は、集客性の高い大型の商業施設に、それぞれの立地に応じて「アインズ&トルペ」、「トルペ」、「アインズ」5店舗の出店を行いました。

同時に、MDの強化、ポイントカードによる顧客層の拡大とともに、不採算店舗の閉店など、収益改善に取り組みました。

当連結会計年度は、経済の低迷から消費全体が収縮するなか、売上高は132億5千1百万円（前期比5.2%減）となりましたが、営業損失は2億8千9百万円（同1億9千2百万円の改善）と改善いたしました。

topics

昨年8月に当社と株式会社セブン&アイ・ホールディングスは、業務・資本提携を締結し、以来、同社グループの商業施設への出店をはじめ、多角的な連携を行っています。

本年4月には、当社の郊外型ドラッグストアとイトーヨーカ堂のドラッグ部門の運営を行う合弁会社を設立することに合意し、6月1日に「株式会社セブンヘルスケア」を設立いたしました。

「株式会社セブンヘルスケア」は、両社グループによるシナジーを最大限活用し、両社グループが運営する店舗内または新規出店によるドラッグストアの運営を行うほか、PB医薬品の企画開発、物流インフラの統括等を視野に入れており、年度内の本格稼働を目指します。

株式会社セブンヘルスケア 会社概要

本店所在地	東京都千代田区二番町8番地8	
代表者	代表取締役社長 水島利英（当社取締役）	
主な事業内容	ドラッグストアの運営、PB薬品の企画開発、両グループの薬品関連における商品開発、仕入れ、物流などの統括	
資本金	450百万円	
出資比率	株式会社イトーヨーカ堂	50%
	株式会社アインファーマシーズ	30%
	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	10%
	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10%



Synergistic effect

セブン&アイ・ホールディングスグループとの取組み



アインズ&トルペ
SSKINORAFILIA店
(札幌市中央区)

アインズ&トルペ
イトーヨーカドー
恵庭店
(北海道恵庭市)



多様化するライフスタイルに合わせた、健康で快適な毎日をお届けしたい。

私たちは、セブン&アイ・ホールディングスグループと提携して、
多くみなさまにご利用いただけるよう、全国に出店を加速しています。

コスメティック&ドラッグ「アインズ&トルペ」、コスメティックショップ「トルペ」、
そして、快適な生活をサポートする「アインズ」。

さまざまなシーンで、みなさまの健康と美容をサポートしていきます。



トルペ
アリオ西新井店
(東京都足立区)

アインズ
ヨークマート草加店
(埼玉県草加市)



連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年4月30日現在)
(資産の部)		
流 動 資 産	22,608	28,170
現金及び預金	4,315	9,234
受取手形及び売掛金	8,964	8,560
たな卸資産	5,355	—
商 品	—	5,832
貯 蔵 品	—	96
繰延税金資産	568	631
短期貸付金	594	613
未 収 入 金	2,421	2,409
そ の 他	424	805
貸 倒 引 当 金	△ 35	△ 12
固 定 資 産	34,937	33,862
有形固定資産	11,562	12,238
建物及び構築物	5,794	5,987
土 地	4,849	4,958
建設仮勘定	266	208
そ の 他	651	1,083
無形固定資産	13,903	13,493
の れ ん	13,459	12,835
そ の 他	443	657
投資その他の資産	9,472	8,130
投資有価証券	1,964	2,057
繰延税金資産	884	892
敷金・保証金	6,111	4,496
そ の 他	770	952
貸 倒 引 当 金	△ 258	△ 268
資 産 合 計	57,546	62,032

科 目	前連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	当連結会計年度 (平成21年4月30日現在)
(負債の部)		
流 動 負 債	32,570	33,402
買 掛 金	18,576	18,712
短期借入金	7,377	7,576
1年内償還予定の社債	—	140
未払法人税等	1,214	1,263
預 り 金	2,704	2,841
賞与引当金	718	800
役員賞与引当金	42	43
ポイント引当金	278	273
そ の 他	1,658	1,751
固 定 負 債	12,268	12,521
長期借入金	10,726	10,966
社 債	472	—
退職給付引当金	735	863
そ の 他	334	692
負 債 合 計	44,839	45,923
(純資産の部)		
株 主 資 本	12,171	16,428
資 本 金	3,424	5,057
資本剰余金	3,543	4,247
利益剰余金	5,207	7,127
自己株式	△ 3	△ 3
評価・換算差額等	△ 131	△ 356
その他有価証券評価差額金	△ 131	△ 356
少数株主持分	667	37
純 資 産 合 計	12,707	16,109
負 債 純 資 産 合 計	57,546	62,032

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年5月1日から 平成20年4月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで)
売上高	106,231	115,387
売上原価	92,583	100,141
売上総利益	13,648	15,245
販売費及び一般管理費	9,203	9,948
営業利益	4,444	5,296
営業外収益	403	295
営業外費用	532	550
経常利益	4,315	5,041
特別利益	383	117
特別損失	988	415
税金等調整前当期純利益	3,710	4,743
法人税、住民税及び事業税	2,247	2,532
法人税等調整額	△ 273	80
少数株主利益	120	1
当期純利益	1,615	2,127

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年5月1日から 平成20年4月30日まで)	当連結会計年度 (平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,424	4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,980	△ 757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,429	1,462
現金及び現金同等物の増減額	14	5,038
現金及び現金同等物の期首残高	4,180	4,195
現金及び現金同等物の期末残高	4,195	9,234

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年4月30日 残高	3,424	3,543	5,207	△ 3	12,171	△ 131	△ 131	667	12,707
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,632	703			2,336				2,336
剰余金の配当			△ 207		△ 207				△ 207
当期純利益			2,127		2,127				2,127
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—	△ 224	△ 224	△ 630	△ 854
連結会計年度中の変動額合計	1,632	703	1,920	△ 0	4,256	△ 224	△ 224	△ 630	3,401
平成21年4月30日 残高	5,057	4,247	7,127	△ 3	16,428	△ 356	△ 356	37	16,109

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第39期 (平成20年4月30日現在)	第40期(当期) (平成21年4月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	11,498	15,943
固定資産	35,308	34,725
有形固定資産	5,822	6,063
無形固定資産	536	532
投資その他の資産	28,950	28,129
資産合計	46,807	50,668
(負債の部)		
流動負債	26,468	26,883
固定負債	10,190	11,131
負債合計	36,659	38,014
(純資産の部)		
株主資本	10,275	13,003
資本	3,424	5,057
資本剰余金	3,543	4,247
利益剰余金	3,310	3,703
自己株式	△ 3	△ 3
評価・換算差額等	△ 126	△ 349
その他有価証券評価差額金	△ 126	△ 349
純資産合計	10,148	12,654
負債純資産合計	46,807	50,668

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第39期 (平成19年5月1日から 平成20年4月30日まで)	第40期(当期) (平成20年5月1日から 平成21年4月30日まで)
売上高	54,386	55,874
売上原価	47,290	47,951
売上総利益	7,095	7,922
販売費及び一般管理費	5,851	6,292
営業利益	1,243	1,629
営業外収益	798	683
営業外費用	442	498
経常利益	1,599	1,814
特別利益	1	78
特別損失	724	279
税引前当期純利益	876	1,613
法人税、住民税及び事業税	717	837
法人税等調整額	△ 230	155
当期純利益	389	620

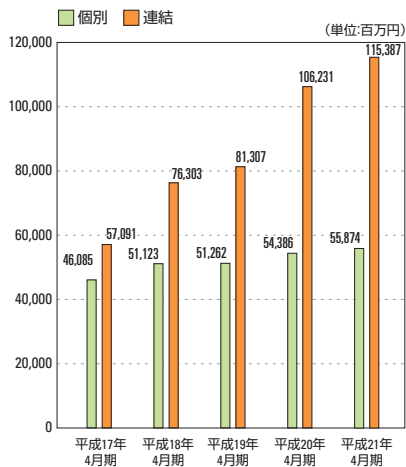
■ 株主資本等変動計算書

第40期(当期) (平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)

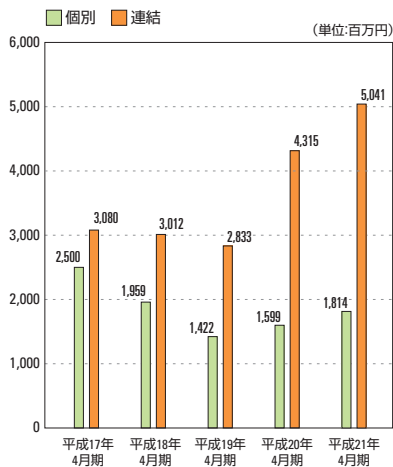
(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成20年4月30日 残高	3,424	2,543	1,000	3,543	1,200	2,110	3,310	△ 3	10,275	△ 126	△ 126	10,148
事業年度中の変動額												
新株の発行	1,632	703		703					2,336			2,336
別途積立金の積立て					200	△ 200	-					
剰余金の配当						△ 227	△ 227		△ 227			△ 227
当期純利益						620	620		620			620
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										△ 222	△ 222	△ 222
事業年度中の変動額合計	1,632	703	-	703	200	192	392	△ 0	2,728	△ 222	△ 222	2,505
平成21年4月30日 残高	5,057	3,247	1,000	4,247	1,400	2,303	3,703	△ 3	13,003	△ 349	△ 349	12,654

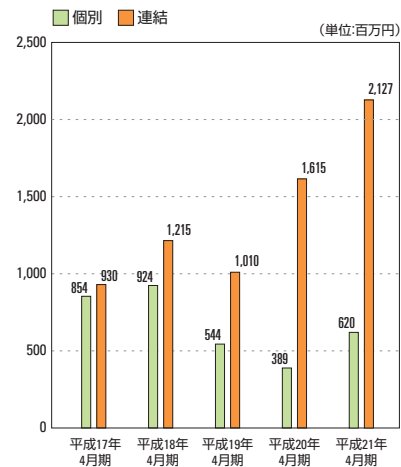
売上高



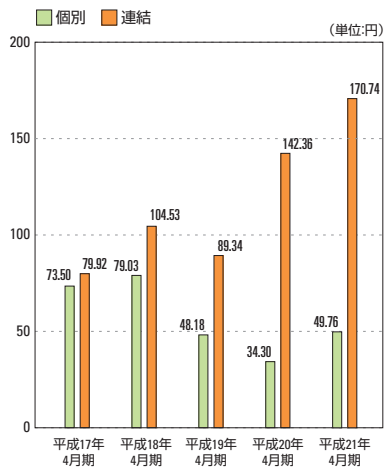
経常利益



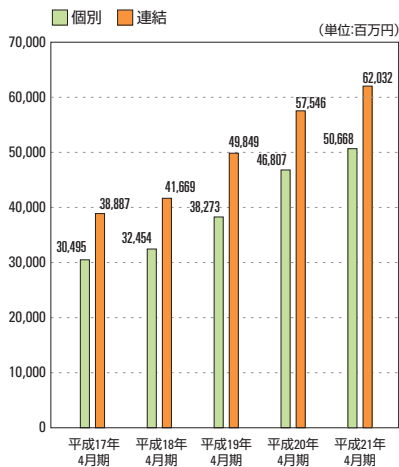
当期純利益



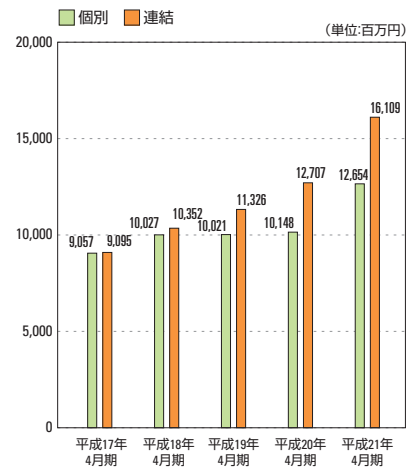
1株当たり当期純利益



総資産



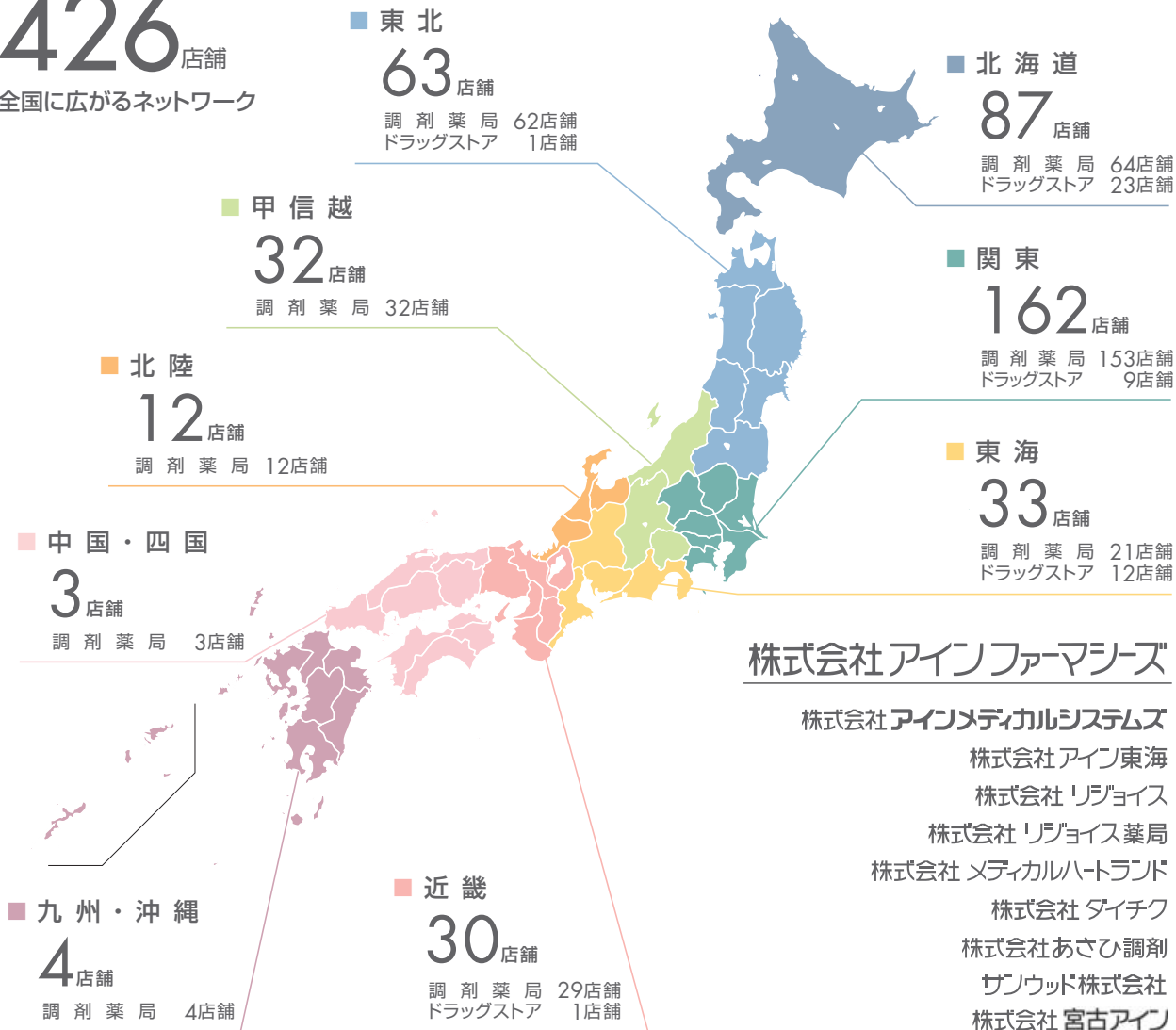
純資産



アイングループ

426 店舗

全国に広がるネットワーク



株式会社 **アインファーマシーズ**

株式会社 **アインメディカルシステムズ**

株式会社 **アイン東海**

株式会社 **リゾヨイス**

株式会社 **リゾヨイス薬局**

株式会社 **メディカルハートランド**

株式会社 **ダイチク**

株式会社 **あさひ調剤**

ザノウッド株式会社

株式会社 **宮古アイン**

商 本 社	号 社	株式会社インファーマシーズ 札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号 TEL (011) 783-0189 (代表)
設 立	立	昭和44年8月
資 本	金	50億5,704万円
従 業	員	2,741名(連結) 1,236名(単体)
事 業	内 容	・調剤薬局チェーン ・アイン薬局 ・今川薬局 ・ドラッグストアチェーン ・アインズ ・アインズ&トルペ ・トルペ

役員構成	代表取締役会長	今川美明
	代表取締役社長	大谷喜一
	代表取締役副社長	南雲正
	専務取締役	加藤博美
	専務取締役	川井淳一
	専務取締役	櫻井正人
	常務取締役	首藤正一
	常務取締役	須崎道男
	取締役	水島利英
	取締役	佐藤譲治
	取締役	水野勝
	取締役	南晃
	取締役	小林強
	常勤監査役	大橋一郎
	監査役	井須孝誠
	監査役	石橋雄哉
	監査役	杉本和紀

(2009年7月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44,000,000株

発行済株式の総数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,834,106株

- (注) 1.株式交換の実施により、発行済株式の総数は424,650株増加しております。
 2.第三者割当増資の実施により、発行済株式の総数は1,000,000株増加しております。
 3.ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は46,000株増加しております。

株主数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,543名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
大谷喜一	1,894 <small>千株</small>	14.76%
丸紅株式会社	1,490	11.61
今川美明	1,200	9.35
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,000	7.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	959	7.47
株式会社北海道銀行	546	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	408	3.18
農林中央金庫	300	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	257	2.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 385065	246	1.92

(注) 出資比率は自己株式(2,730株)を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	毎年4月30日
株主名簿管理人	その他、必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(証券会社に口座を) お持ちの場合)	お取引の証券会社になります。 ※未払配当金の支払い、支払明細発行については下記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先をご利用ください。
(特別口座の場合)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 ※電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。
公告方法	電子公告により行います。(http://www.ainj.co.jp/) ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。